

日本対がん協会「タバコゼロ宣言」



日本対がん協会は2003年、世界保健機関（WHO）でたばこ規制枠組条約が採択され、健康増進法が施行されたのを機に、「禁煙宣言」を公表した。15年たった現在、東京五輪を前に禁煙・受動喫煙防止を求める世論は盛り上がる一方、新型タバコが登場するなど、喫煙を巡る状況は大きく変化している。

喫煙はがんや様々な生活習慣病の大きな危険因子で、禁煙は最大のがん予防策であることは変わらない。そこで日本対がん協会は2003年の禁煙宣言を、現在の状況に見合う内容に変え、「タバコゼロ宣言」として公表する。

1. 喫煙者をなくす

すべての喫煙者に対して禁煙支援サービスを提供する

2. 受動喫煙をなくす

すべての人々（喫煙者も非喫煙者も）を受動喫煙から守る

3. 喫煙開始をなくす

すべての子どもたち・大人がタバコを吸い始めない社会をつくる

4. タバコ産業との利害をなくす

すべての協会活動はタバコ産業からの資金提供や協力を受けない

5. 新型タバコをなくす

すべてのタバコ製品は有害性と依存性の観点から規制対象とする

日本対がん協会は、がん征圧という創立以来の社会的使命を遂行するために、5つの「Zero（ゼロ）」を掲げ、現世代及び次世代をタバコによる害悪から守る社会を実現する。そのためにグループ支部や関係団体にも広く協力を呼びかけ、あらゆる機会を通じて情報提供、実践活動、政策提言を行い、わが国の禁煙推進をかつてない水準まで高めていく。

平成30年（2018年）9月13日
公益財団法人 日本対がん協会

日本対がん協会「禁煙宣言」



喫煙は、がんやさまざまな生活習慣病の大きな危険因子である。日本対がん協会は、21世紀の重点活動として「禁煙の勧め」を掲げた。世界保健機関（WHO）でたばこ規制枠組条約が採択され、健康増進法が施行されたのを機に、「禁煙宣言」を発表する。

1. 日本対がん協会に携わる者は喫煙しないように努め、協会施設の禁煙を推進する。
2. 日本対がん協会は、喫煙の害に関する啓発活動を進め、未成年者の喫煙防止と、喫煙者への禁煙を呼びかける。
3. 日本対がん協会は、禁煙希望者に対する支援を推進し、受動喫煙による非喫煙者の健康への影響を防止する対策を推進するよう関係者にはたらきかける。
4. 日本対がん協会は、たばこ製品の広告規制や警告文書の強化、自動販売機の規制強化を関係機関に求める。
5. 日本対がん協会は、たばこ価格を喫煙対策先進国並に上げ、増収、増税分の一部を喫煙対策の推進の費用に充てるよう関係機関にはたらきかける。

平成15年（2003年）9月17日
日本対がん協会 がん征圧全国大会